

新政あいち

県議団 県政レポート

編集 新政あいち県議団（県政レポート編集委員会）
 〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
 代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
 HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>
 発行 県議会議員 松本まもる 事務所
 〒458-0824 名古屋市長区鳴海町有松裏7-19(名鉄有松駅北すぐ)
 Tel. 052-825-4155 Fax. 052-825-4156
 本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

愛知県政With/Afterコロナを見据えた成長戦略

令和4年度2月定例議会（2月17日～3月24日）では、一般会計2兆8275億余円を含む総額4兆4573億円の令和4年度当初予算案をはじめ、86議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

今議会では、犯罪被害者に対し必要な支援を行う「愛知県犯罪被害者等支援条例」および、全ての人権が尊重される社会の実現を目的に、県、県民及び事業者の責務を明らかにし、人権尊重の社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めた「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を新たに制定しました。

また、会期中には新型コロナウイルス「まん延防止措置」の延長に伴う補正予算他、2名の副知事や愛知県教育長の人事案などが追加提案され、可決、承認しました。

3月3日には、ロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう求める「ロシアのウクライナ侵攻についての決

議」を全会一致で採択しました。

本年11月27日は、名古屋県から改名した愛知県と額田県が合併して現在の愛知県が誕生してから150年となることから、本県の発展に多大なる貢献をされたトヨタ自動車の創業者故豊田喜一郎氏と、ソニーグループの創業者の一人である故盛田昭雄氏を名誉県民として功績を讃えることとしました。また11月1日に開園予定のジブリパークや名城公園に建設予定の新愛知県体育館、国内最大のスタートアップ支援拠点として2024年に開設予定のSTATION AIなどを150周年記念事業に位置付け、日本の経済発展を牽引してきた本県が、今後も我が国の成長エンジンとして、新型コロナウイルス感染対策を強力に推し進めるとともに、With/Afterコロナの社会でさらに飛躍するあいちを目指してまいります。

時代の変化を受け入れて



新政あいち県議団
副政策調査会長
松本 まもる

少しずつ暖かくなり桜の便りが日本中を駆け巡り、まん延防止も一旦解除され、日常生活に一歩ずつ戻りつつある中、人々の動きが活発になる年度変わりを迎えました。昨年、一昨年と今まではなかった生活環境の中で、我々はコロナ感染症という未知の外敵と闘いながら、上手く付き合っていく選択を強いられ、マスク・うがい・手洗いといった間にか新しい生活に慣れてしまったと感じるのは私だけでしょうか。

テレワークの名のもとに通勤の概念はなくなり、ズーム授業という遠隔学習、今までバス停や駅を結節点とし、人流が活性化していた地域では改めていかに経済的循環に人の流れが寄与していたかが示された今回のコロナ禍でした。よく言えば「記憶や記録に残るコロナ禍の……」といいますが、卒業式や入学式が普段通り執り行えない、部活動の大会が開かれず、目標が無くなってしまった空虚感、様々なマイナスイメージしかコロナ禍は残してくれませんでした。

一波や二波の時、あれほどコロナ患者をデリケートに扱い、罹患者に対し犯罪を犯したかのように、情報を駆使し探し出し、地域の患者扱いにしてみました。もう一つのことだつたか忘れてしまひ、次から次と身の周りで発生するコロナ発症者の横目に、今度は自分の番かとまるでトランプのババ抜きのように「ごっこごっこ当たり前」のこととなり、コロナ禍は市民権を得てしまいました。

そして我々はワクチン接種と引き換えにコロナ禍と共存いわゆるWITHHコロナを選択し、これからも予防に努めながら生活をしていくことにもなりそうです。

こんな形でコロナ禍と決別出来ず、共存の道を選択せざるを得ないまま今度は、大ロシアによるウクライナ侵攻です。半年前、いや三か月前には想像だにできなかった悲惨な現状が連日連夜、テレビ画面の向こう側からいやおうなしに送られ、目を覆う光景が映し出されています。

国と国の歴史的背景は我々日本に住む者にとつて詳しく理解が出来ませんが、一つ言えることは、この戦争という名の侵略は誰一人の底から望んでいないにも関わらず、止む気配さえ無く、今こうしての原稿を打ち込んでいる最中にも、小さな子供や高齢者、女性は勿論、軍の兵隊となつて自国を守っている人々や、大義の解らぬままに戦場に駆り出され、情け容赦なく攻撃を続けなければならぬ侵攻側の兵士の命さえ危険にさらされています。どちらの軍隊に所属する兵隊にも親兄弟、妻や子がおり無くなってよい命など一つもありません。

我々は約七十五年前体験した辛い事実、そして直面した数々の自然災害によってもたらされた行き場のない憤りを、どこにぶついたらよいのでしょうか。

願わくば、この侵略戦争が早期に終息し、ウクライナをはじめとする、この戦いで精神的にダメージを負った人々が一刻も早く立ち直り、国家としての尊厳が取り戻されるのを願わずにはいられません。そのためにも我々政治に携わる者は地域において、聞こえない声を拾い上げ、見えないものに眼を向け、背きたい現実に向勝負に挑まなければ価値がありません。

コロナをはじめとする様々な厳しいご意見やお叱りをお願いしたい。ここ数年取り組んでまいりましたが、お叱りは期待の裏返しと自身に言い聞かせ、これからも街の遊撃手として地域発展のために取り組んで参りたいと考えています。

来年の今頃はマスクを外して皆さんとお話が出来ることが必ずできると信じ、この任期最終年度に臨ませていただきます。皆様の声なき声を心の底からお待ちしています。

2月定例議会

一般質問

質問内容

- ・ 太陽光パネルの今後の対応について
- ・ リサイクル事業者の支援について
- ・ 鉄道駅におけるホームドア整備について



▼ 3/14 東京交通新聞 掲載

これに先立って松本まもる議員(新政あいち)も1日の一般質問で、コロナ禍での交通機関の経営への打撃は深刻であると指摘。多額の費用がかかる鉄道のホームドア整備の推進などについて県の考えをただした。

3/2 中日新聞県内版 掲載 ▶

太陽光パネル 再利用を推進

あと二十年もすると、太陽光パネルの大規模なピークが訪れる。「2030年問題」。松本議員が取り上げたところ、県は、パネルのリユース(再利用)やリサイクルを進めるため、二三年度から設計や生産、リサイクルの各段階に携わる事業者を募集し、有識者を交えたクロエクトチーム(PT)を設置する考えを明らかにした。

太陽光発電は十年ほど前から加速化。パネルの製品寿命は二十三年とされることから、四〇年までに耐用年数を誇るパネルが大層に出ると予想される。

松本議員は「資源再利用を含め、県民にも良いのではないかと指摘。これに対し、岡田守人環境部長は「新事業創出や循環ビジネス構築など、事業者の支援をし、使用済みパネルを貴重な資源として有効活用する」と述べた。

PTでは、廃棄パネルの回収方法、リユース品の品質評価、無害化したリサイクル品の用途の開拓支援などを幅広く検討。今月発表予定の「あいちサーキュラーエコノミー(循環経済)推進プラン」でも、太陽光パネルを重要な資源の一つとして位置付ける。

大量廃棄対策 PT設置へ

名古屋市交通局以外の交通機関に乗車した場合の立替金の返金について

- その1 指定の金融機関の口座の届出が必要
- その2 敬老パス自体に使ったお金は戻ってきません

ではどうなるのか…

例えば、2、3月分の使用履歴が区役所から4月中旬以降各自に送付されます。口座指定の無い方は区役所福祉課までご相談ください。

ご注意ください!!



愛知県議会

松本まもる登壇!!



議案質問

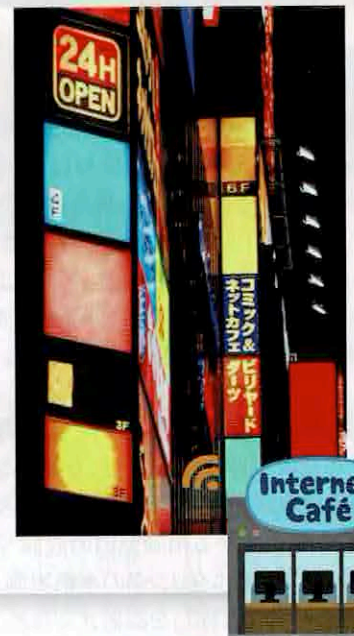
以下2点について県に質問

- ・ コロナ禍における生活保護受給者数の推移
- ・ 生活保護制度運用

コロナ禍で仕事が無くなってしまった若者が急増している。

ネットカフェ難民もホームレスの一つのあり方であり、高齢者のホームレス対策と同様に若者の支援も急務であり対策が必要。

ネットカフェ難民が再スタートするためには、行政の支援が必要である。



令和4年度 県予算のポイント

歳入

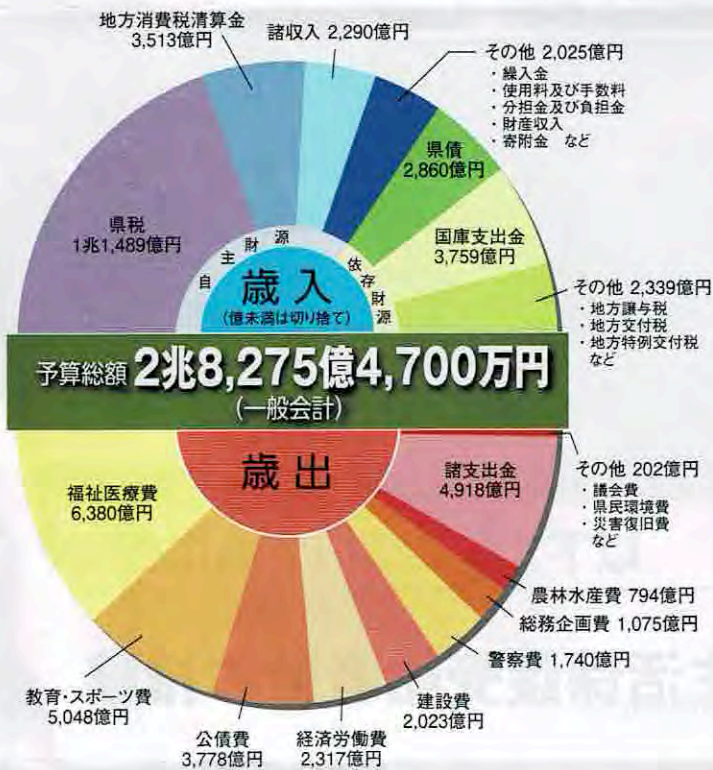
企業収益は回復するも、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず

令和4年度の県税収入は、前年度から957億円増の1兆1,489億円。法人二税は、企業収益の回復を反映し965億円の増加するものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の令和2年度当初予算の水準(1兆1,669億円)を回復するには至っていない。県税に、特別法人事業譲与税1,306億円を加えると1兆2,795億円となり、前年度から1,454億円の増収となる。

歳出

新型コロナウイルス感染症「克服」と日本の「成長エンジン」としての予算を計上

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を1,920億円(うち一般会計1,918億円)計上するとともに、来年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い医療・介護などの扶助費が増加し、3,101億円となった。その他、ジブリパーク整備や愛知県基幹的広域防災拠点整備など、新たな愛知県の魅力、安心・安全をつくりだすプロジェクトのための予算を確保した。



暴力団排除条例の一部を改正

現行条例では暴力団排除特別区域における禁止行為として、「用心棒代」としての利益供与は罰則の対象となっているが、「みかじめ料」としての利益供与については禁止行為となっておらず、刑の適用面において不均衡を是正する。また、禁止行為を行った特定接客業者が自首したときは、その刑を軽減又は免除することができ、暴力団との関係を遮断することを決意させ、暴力団排除をより推進する。(警察部会)

「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定

愛知県人権尊重の社会づくり条例を新たに制定し、愛知県人権施策推進審議会の設置や条例の普及に係る広報・啓発活動の実施、人権に関する相談窓口の設置やインターネット上の人権侵害に対するモニタリングの本格実施、県民文化局内に「あいち人権センター(仮称)」を設置するなど、人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現に向け取り組んでいく。(県民環境部会)

Wood City あいち2050の策定

令和3年度9月議会で愛知県木材利用促進条例が成立し、新年度予算には2050年に目指す都市の木造・木質化構想やロードマップ等に関する「Wood City あいち2050(仮称)」の策定や利用促進シンポジウムの開催など新規事業を盛り込み、カーボンニュートラルやSDGsに貢献する民間建築物の木造・木質化に取り組み、持続可能な社会の実現に向け県産木材など木材の利用を促進する。(農林水産部会)

コロナ感染防止対策に重点

医療提供体制に関しては、患者を受け入れる病床確保経費に対する支援や中等症患者を受け入れる「県立愛知病院」の運営支援、重症患者から自宅療養者まで対応する看護職員の養成、自宅療養者・宿泊療養者の受診搬送及び入院搬送体制の整備など。ワクチン接種体制に関しては、県営大規模集団接種会場を県内6カ所に開設運営、接種を行う医療機関・職域接種の中小企業・大学等に対する支援など感染症から県民を守る施策を確実に実施する。(福祉医療部会)

児童・生徒の心のサポート体制を充実

不登校やいじめなど心の問題に起因するトラブルを予防、解決するため、県内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー(小中学校434人、高等学校58人、特別支援学校5人、スーパーバイザー7人)を重点配置。スクールソーシャルワーカー配置への補助なども拡充。24時間電話やSNSによる相談、ネットパトロールなどによって、心のサポート体制を充実する。(教育・スポーツ部会)

経済面でのコロナ対策とWith/Afterコロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用の促進をする。With/Afterコロナに求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。(経済労働部会)

中部国際空港の将来構想・リニア大交流圏推進

今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、課題である現滑走路の大規模補修に取り組む必要性から、現空港用地と新たに造成される土地を活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」ならびに、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のわかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進する。(建設部会)

「ジブリパーク」11月1日開園に向け整備加速

「となりのトトロ」や「ハウルの動く城」などの世界観が楽しめる「ジブリパーク」が愛・地球博記念公園で開業する。内装工事や整備工事などに120億1,909万円ほか、公園施設の整備や周辺道路の渋滞対策などに75億1,789万円を計上し、さらに開園に合わせ、県の特産品や観光PRするイベント費用として5,000万円を投じる。(総務企画部会)